



## **J F Eホールディングス株式会社**

2023年3月期 第1四半期 決算説明会（インベスターズ・ミーティング）

2022年8月3日

# 登壇

司会：ご参加の皆様、大変長らくお待たせいたしました。これより、JFEホールディングスのインベスターズ・ミーティングを開催させていただきます。

本日の出席者は、代表取締役副社長、寺畑雅史、専務執行役員、田中利弘です。

時間は、プレゼンテーション約30分、質疑約30分の計60分を予定しております。質疑応答は説明終了後、一括して行います。

それでは、本日発表いたしました決算および業績見通しにつきまして、まずは代表取締役副社長、寺畑より概況をご説明いたします。



## 今回発表のポイント

JFEホールディングス

JFE

### 第1 四半期 決算

- 販売価格の改善や、原料炭高騰影響による棚卸資産評価差益等により、**当期第1四半期事業利益は1,166億円**(対前年同期+283億円)

### 22年度 見通し

- 当年度事業利益は**2,350億円**を見込む。(対前年度▲1,814億円)
- 事業環境はウクライナ情勢の長期化等により**前年度に比べ大幅に悪化**。(海外鋼材市況軟化、コモディティ価格高騰、急激な円安進行)
- 今後、鋼材需給は緩やかな回復を見込むが、**中国の粗鋼生産・需要動向**や、**自動車生産の部品供給制約影響**は要注視。
- 鉄鋼事業は、厳しい事業環境の中、**国内販売価格改善**等収益力向上に向けた諸施策を実施。
- 諸物価高騰下でも、エンジニアリング事業・商社事業は安定収益を維持。

### 配当

- 中間配当40円**の方針を取締役会にて決議、期末配当は未定。

### カーボン ニュートラル

- 2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップやプロセス構成を整理、詳細説明の場として、JFEスチールカーボンニュートラル戦略説明会(仮)を開催予定。[2022年9月1日開催予定]

2

寺畑：寺畑でございます。本日はご参加いただきまして、ありがとうございます。私から簡単にポイントをご説明させていただきます。

まず今回、第1四半期の決算につきましては、鉄鋼事業におきまして販売価格の改善、また原料炭の高騰の影響によります棚卸資産評価益によりまして、1,166億円で対前年度と比べまして増益という形で締まっております。

22年度の通期の見通しにつきましては、事業利益2,350億円ということで、これは対前年度比1,814億円の減益を見込んでおります。

足元、事業環境といたしましては、ウクライナ情勢の長期化によりまして、海外の鋼材市況の軟化ですとか、コモディティ価格の高騰、またこの間、急激な円安も進んでおりますので、環境は非常に悪くなっております。

一方、今後、鋼材の需給につきましては、緩やかな回復を見込んでおります。ただ、中国の粗鋼生産・需要動向、また自動車生産の部品供給の制約の今後の影響等、要注視すべき点があるのも事実でございます。

なかなか厳しい事業環境ではありますが、鉄鋼事業におきましては、国内の販売価格の改善等、収益向上に向けた諸施策を実施しております。

また、エンジニアリング事業・商社事業につきましては、諸物価高騰の影響はあるのですが、安定した収益を維持しているという状況です。

配当については、中間配当40円ということで今回、取締役会で決議をしております。期末配当につきましては、今後の業績動向も見極めつつ考えていくということで、今回未定とさせていただきます。

なお、今回のインベスターズ・ミーティングにおきまして、カーボンニュートラルの取り組みということで、2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップですとかプロセス構成という形で、少し補足で説明をさせていただきます。

本件につきましては、9月1日に予定をしておりますが、JFEスチールよりカーボンニュートラルの戦略をご説明する場を改めて設けさせていただこうと考えております。

私から簡単ですが、以上です。

それでは、詳細につきましては、田中専務からお願いします。



JFE

## 目次

- **JFEグループ 業績の状況**
  - 2022年度第1四半期決算・業績見通し**
- **配当について**
- **事業会社別 業績の状況**
  - 2022年度第1四半期決算・業績見通し**
- **トピックス**

**参考資料① 損益分析**

**参考資料② 事業環境指標他**

**参考資料③ 第7次中期経営計画**

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されまことはお控え下さいようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

3

**田中：**田中です。それでは、私から決算および業績見通しにつきまして、詳細をご説明させていただきます。

目次はご覧のとおりです。



## 2022年度 第1四半期決算・業績見通し

JFEホールディングス

JFE

- **当期第1四半期事業利益は1,166億円**(対前年同期+283億円)
- 年間見通しは、**売上収益は5兆円超**、**事業利益は2,350億円**(対前年度▲1,814億円)を見込む。

(億円)	2021年度実績			2022年度見通し			増減		
	1Q	上期	年間	1Q	上期	年間	1Q	上期	年間
売上収益	8,889	19,429	<b>43,651</b>	12,536	26,100	<b>53,700</b>	3,647	6,671	<b>10,049</b>
<b>事業利益</b>	883	1,988	<b>4,164</b>	1,166	1,650	<b>2,350</b>	283	▲338	<b>▲1,814</b>
金融損益	▲29	▲56	▲116	▲32	▲100	▲150	▲3	▲44	▲34
セグメント利益	854	1,932	<b>4,048</b>	1,134	1,550	<b>2,200</b>	280	▲382	<b>▲1,848</b>
個別開示項目	-	-	▲162	-	-	-	-	-	162
税引前利益	854	1,932	<b>3,885</b>	1,134	1,550	<b>2,200</b>	280	▲382	<b>▲1,685</b>
税金費用・ 非支配持分帰属当期利益	▲234	▲524	▲1,004	▲295	▲550	▲800	▲61	▲26	204
<b>当期利益</b>	619	1,407	<b>2,880</b>	838	1,000	<b>1,400</b>	219	▲407	<b>▲1,480</b>

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの  
セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

5

まず、第1四半期の決算および業績見通しです。

数表で示しておりますけれども、当第1四半期の事業利益は1,166億円です。

年間の見通しでありますけれども、売上収益は5兆円を超えて、5兆3,700億円になっております。売上は昨年と比較いたしますと、1兆円増えるというような増収を見込んでおります。

そういった中で、事業利益は年間では2,350億円、前年度比1,814億円の減益であります。

上期につきましては、事業利益1,650億円という見通しです。また、当期利益は、上期1,000億円、それから年間では1,400億円といった数値です。



JFE

(億円)	2021年度			2022年度			増減		
	1Q	上期	年間	1Q	上期	年間	1Q	上期	年間
鉄鋼事業	6,385	14,104	<b>31,734</b>	9,326	19,750	<b>41,000</b>	2,941	5,646	<b>9,266</b>
エンジニアリング事業	1,030	2,292	<b>5,082</b>	982	2,300	<b>5,200</b>	▲48	8	<b>118</b>
商社事業	2,616	5,444	<b>12,317</b>	3,795	7,500	<b>14,700</b>	1,179	2,056	<b>2,383</b>
調整額	▲1,142	▲2,411	▲5,483	▲1,568	▲3,450	▲7,200	▲426	▲1,039	▲1,717
<b>売上収益</b>	<b>8,889</b>	<b>19,429</b>	<b>43,651</b>	<b>12,536</b>	<b>26,100</b>	<b>53,700</b>	<b>3,647</b>	<b>6,671</b>	<b>10,049</b>
事業利益 (A)	883	1,988	4,164	1,166	1,650	2,350	283	▲338	▲1,814
金融損益 (B)	▲29	▲56	▲116	▲32	▲100	▲150	▲3	▲44	▲34
鉄鋼事業	697	1,585	<b>3,237</b>	930	1,200	<b>1,500</b>	233	▲385	<b>▲1,737</b>
エンジニアリング事業	42	111	<b>260</b>	▲12	40	<b>200</b>	▲54	▲71	<b>▲60</b>
商社事業	115	256	<b>559</b>	211	350	<b>550</b>	96	94	<b>▲9</b>
調整額	▲0	▲20	▲9	4	▲40	▲50	4	▲20	▲41
<b>セグメント利益<sub>(A+B)</sub></b>	<b>854</b>	<b>1,932</b>	<b>4,048</b>	<b>1,134</b>	<b>1,550</b>	<b>2,200</b>	<b>280</b>	<b>▲382</b>	<b>▲1,848</b>

6

次に、セグメント別の数値です。

こちら第1四半期、上期、年間という形で並べておりますが、上段が売上収益の内訳です。中ほど以下のセグメント利益をご覧いただきたいのですが、セグメント利益合計は2,200億円という年間の数値です。

事業セグメント別には、鉄鋼事業で1,500億円、エンジニアリング事業で200億円、それから商社事業で550億円といった内訳です。

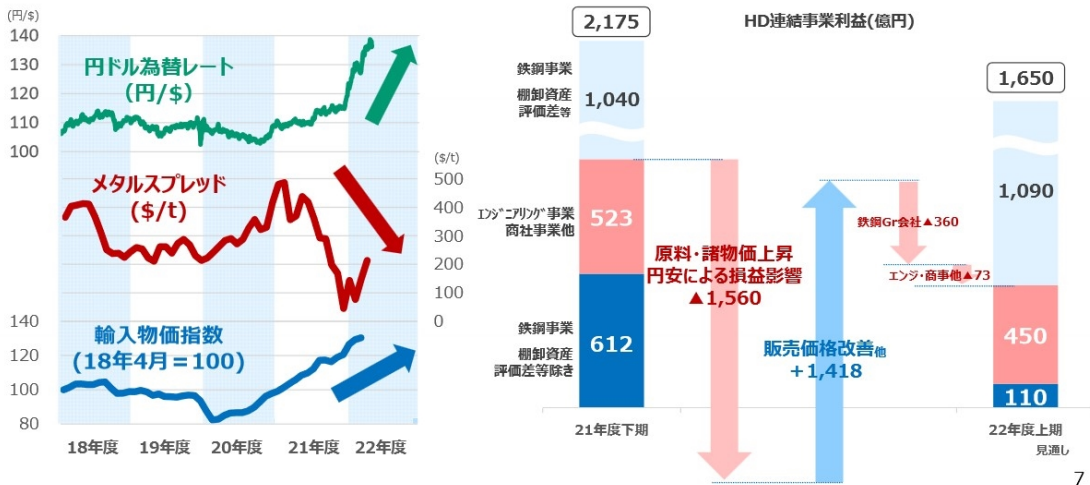
ここで第1四半期の実績の中で、エンジニアリング事業がマイナス12億円ということで、かなり久々にマイナスです。この第1四半期におきましては、資機材費の高騰の影響がかなり広く影響しておりまして、そういったことによる工事損益の悪化、加えて工事の構成差といったようなこともマイナス方向に効きまして、赤字ではありますが、先ほど申し上げましたように、年間では200億円の利益を確保する計画になっております。



## 22年度上期の経営環境と収益状況の認識

JFE

- 鋼材市況が好況であった21年度に比して、**当年度の事業環境は大幅に悪化。**
  - ✓ 中国でのゼロコロナ政策下での高生産継続・在庫高・海外市況軟化
  - ✓ ウクライナ情勢に発したコモディティ価格のさらなる高騰、急激な円安進行
- 厳しい事業環境の中、**鋼材価格値上げは、22年度上期中に相当レベルまで進展見込み。**  
下期以降も収益改善施策を継続推進していく。



7

まず22年度、特に上期の経営環境と収益状況の認識ということで、概況的なところをご説明いたします。

昨年は、鋼材市況が非常に好調であったということに比べまして、当年度の事業環境は大幅に悪化しました。

冒頭にもありましたが、中国のゼロコロナ政策下での中国の高生産が継続し、在庫が多くなり、海外市況が軟化しました。それから、ウクライナ情勢に端を発したコモディティ価格のさらなる高騰、加えて急激な円安が進行しました。

左の下の表をご覧くださいますと、今申し上げましたように、まず為替につきましては、昨年から比べると約20円円安方向に動いたということ、それから海外市況という観点では、メタルスプレッドが、このグラフの赤線のように大きく落ちたということ、加えて一番下のところには輸入物価指数で書いてありますが、物価が大幅に上がってきているといった状況だということです。

そうした中で、私どもとしては昨年来、鋼材価格の値上げを大きなテーマとして取り組んできたわけですが、この上期においても相当レベルまで進展をするという見込みです。

上期の状況ですが、右側の図でご覧いただけますと、これは左側に立っている棒グラフが21年度の下期損益であります。2,175億円がホールディングスペースの連結の事業利益ですが、この中に1,040億円、鉄鋼事業の棚卸資産評価差等ありますので、それを控除した形、そうしますとエンジ・商社事業で523億円、鉄鋼事業で612億円と、こういう内訳になります。ここから一旦、先ほど申し上げたような原料あるいは諸物価の上昇、加えて円安によるコストアップ、こういった影響を全部足し合わせていくと1,560億円、大きく下がるということになります。

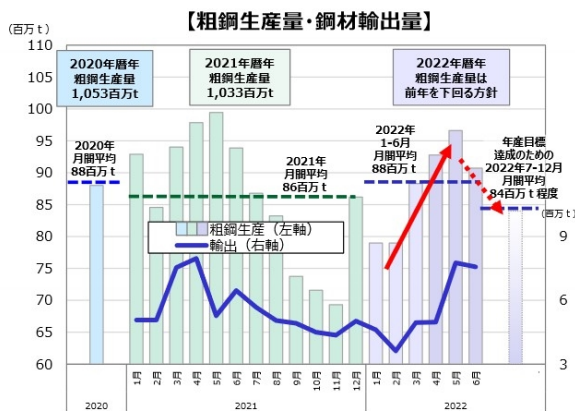
これに対して、販売価格の改善を中心に収益の改善を図ったものが1,418億円ということになって、完全にカバーはできていないというところではありますけれども、ほぼほぼこの損益影響、コストアップ影響をカバーできるというのが、この上期の状況です。

これにグループ会社の損益であるとか、エンジ・商社の損益の分が入っております。特にエンジは、下期上期比較となると季節性のものもありますので、このマイナス方向に効くというのはやむを得ないところかなということと、グループ会社についても、特に海外のグループ会社、むしろ昨年が非常に高水準で高過ぎたというようなところもありまして、マイナス方向に効いているという概況です。



## 中国の需給動向

- 22年前半は、中国政府の景気対策への期待から粗鋼生産は増産基調が続いた。**ゼロコロナ政策等の影響を受けた内需低迷もあり、中国国内の鋼材市況悪化・輸出量増加。**
- 中国政府による粗鋼生産抑制方針は継続しており、**今後は減産への転換を想定する。**また**政府景気対策による内需、鋼材市況の回復**を見込む。



次に、需給の動向として一番ポイントとなる中国です。



今年の前半は、中国政府の景気対策への期待から、粗鋼生産は増産基調が続いております。

左下の図に中国の粗鋼生産量を示しております。22年1-6月の平均が8,800万トンで、昨年の年間の平均8,600万トンより高い水準で推移したということです。ただ、そんな中、ゼロコロナ政策等による影響を受けて内需の低迷、中国国内で鋼材市況の悪化、結果として輸出が増えると、このような状況になっているわけでありませう。

右側の中国の鋼材市況をご覧くださいますと、これは熱延黒皮（ホットコイル）の価格ですが、この上期においては大幅に下落してきたということでありませう。

今後でありますけれども、中国政府による粗鋼生産抑制方針は継続しております。したがって、この左側の図でも示しておりますが、7-12月の月間平均は、昨年の粗鋼生産を上回らないということとを前提とすれば、月当たり8,400万トン程度になるはずであると見込まれるということ、加えて政府の景気対策による内需の振興により、鋼材市況が結果として回復していくと、大きくは見ていくということとです。

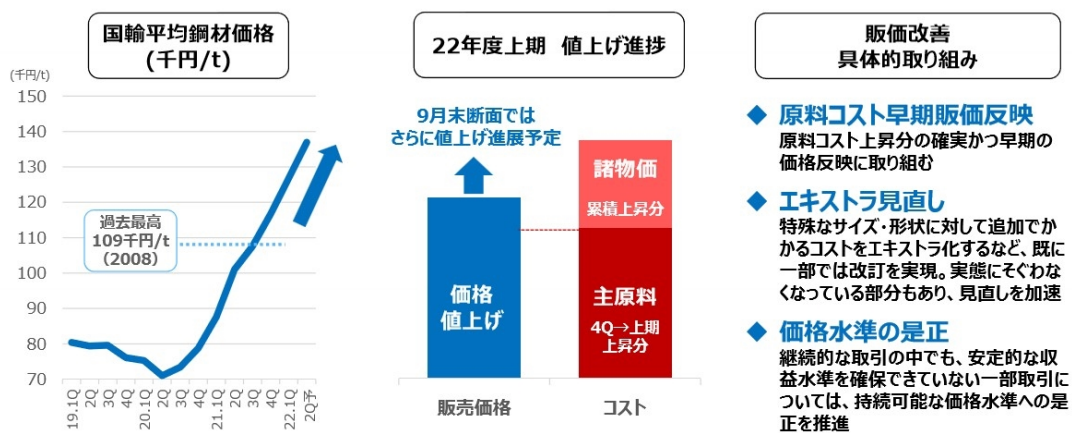


## 22年度上期 販売価格値上げの取り組みについて

JFEホールディングス

JFE

- ▶ 「量から質への転換」実現に向け、販売価格改善を強力に推進。
- ▶ **主原料価格の変動は円安影響も含め遅滞なく転嫁できる見込み。**  
**諸物価についても一定程度転嫁を見込むが**、若干の積み残しあり、今後も継続課題。
- ▶ 今後も中期計画目標の達成(鋼材トン当たり1万円の利益)に向けて、販売価格の改善を推進していく。



9

次に、当社におきますこの上期の販売価格の値上げの取り組みについて、もう少しご説明をいたします。

昨年の中期計画の発表以来、量から質への転換ということを掲げて、その実現に向けた販価の改善を強力に推進をしてきております。

先ほどもご説明しましたように、この上期は主原料価格の高騰ということに加えて、円安の影響もあって、大きくコストアップがあったわけですが、現時点、私どもとしては主原料価格の変動は、円安影響を含めて遅滞なく転嫁できる見込みになっております。

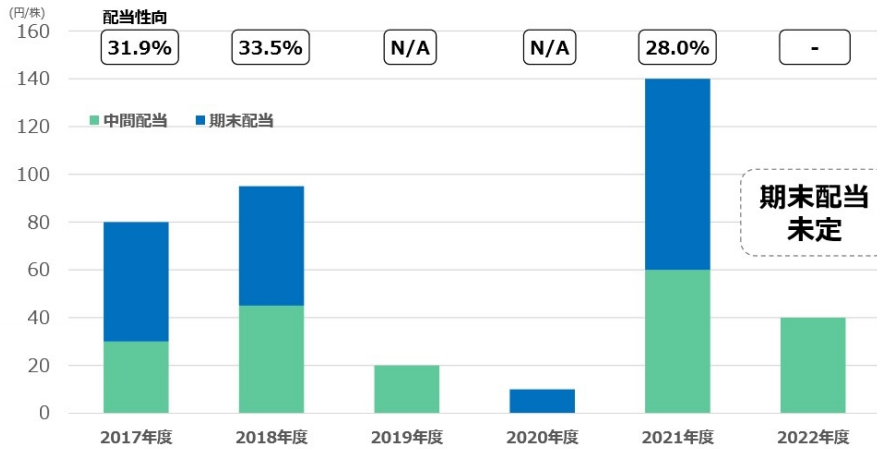
もう一方、昨年来これも大きな課題と言っていましたが、主原料以外のいわゆる諸物価についてですが、これも転嫁という活動を進めております。一定程度の転嫁を見込んでおりますけれども、上期の局面では若干の積み残しもあって、これは今後、継続的な課題と認識をしております。

下の真ん中の棒グラフをご覧くださいますと、これは輸出のいわゆる市況品のところを除いた国内および輸出の紐付き的な品種におけるイメージと捉えていただきたいのですが、右側のグラフには主原料価格のアップに諸物価のコスト上昇を加えています。諸物価については今期というだけではなくて累積の上昇分を示しております。これに対して上期の面積的に言うと、その価格値上げというのは左側の青いグラフになっていて、9月末断面ではさらにこれが上のほうに進展すると。こういった前提で、上期の損益の計画がつくられております。

引き続き、右にも書いております中期計画でも掲げている販価改善の具体的な取り組みを進めて、最終的には鋼材トン当たり1万円の利益に向けて、鋼材価格の改善を進めていく所存であります。



- 当期の中間配当については、**1株当たり40円**とする方針を取締役会において決議いたしました。
- 期末の配当については、今後の業績動向を見極めつつ検討することとしており、未定としております。



次に、配当についてです。

配当についても冒頭にありましたように、当期の中間配当については、1株当たり40円とする方針を取締役会で決めております。

期末配当については、今後の業績動向を見極めつつ検討ということで未定ですが、ご参考に、下にここ数年の配当の推移をお示しております。



	単位	2021年度		2022年度					増減 対前年同期	
		4-6月	年間	4-6月	7-9月	上期	下期	年間	4-6月	年間
売上収益	億円	6,385	31,734	9,326	10,424	19,750	21,250	41,000	2,941	9,266
セグメント利益	億円	697	3,237	930	270	1,200	300	1,500	233	▲1,737
棚卸資産評価差等 除き*	億円	257	1,297	▲230	340	110	170	280	▲487	▲1,017
単独粗鋼生産量	万t	625	2,588	643	650 程度	1,300 弱	1,300 弱	2,600 弱	18	-
連結粗鋼生産量	万t	659	2,726	677	690 程度	1,370 程度	/		18	/
単独鋼材出荷量	万t	526	2,238	554	600 程度	1,150 程度			28	
鋼材輸出比率 (単独・金額 <sup>^</sup> -)	%	43.2	45.5	48.5	47 程度	48 程度			5.3	
鋼材平均価格	千円/t	87.6	103.7	126.7	134 程度	130 程度			39.1	
為替レート	円/¥	109.8	112.1	126.5	136 程度	131 程度			135 程度	

\*セグメント利益から、棚卸資産評価差、原料キャリアオーバー、為替換算差を除いた損益

では、具体的な事業会社別の内容についてご説明します。

まず、スチールです。スチールの第1四半期の実績並びに年度見通しの主要な諸元を示しております。

利益に関しましては、先ほど申しあげましたように、年間でセグメント利益 1,500 億円が今期の見通しですが、4-6月で言いますと 930 億円、上期 1,200 億円という内訳になっております。

諸元といたしまして、まず単独の粗鋼生産量ですが、第1四半期 4-6月 は、643 万トンという実績でした。上期は 1,300 万トン弱、年間でも 2,600 万トン弱というのが、この見通しの前提としております。

それから、下から2行目に鋼材の平均価格がありますが、この第1四半期実績は 12 万 6,700 円です。左側に表記はありませんが、21年度の第4四半期の実績は 11 万 6,700 円ですので、ちょうど1万円のアップです。

それから、最後の行に為替レートであります。昨年は年間の平均が 112 円に対して、今回、これは今後8月以降、ずっと 135 円で見ているということですので、その前提でいくと年間で 133 円となりまして、前年度に対して 21 円ぐらいい円安に動くということが前提となっております。



2021年度4-6月⇒2022年度4-6月

JFEスチール

セグメント利益 +233億円内訳

JFEスチール	2021年度					2022年度	(億円)
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	年間	4-6月	増減 対前年同期
セグメント利益	<b>697</b>	888	935	717	3,237	<b>930</b>	<b>+233</b>

1. コスト	<b>+50</b>	・設備投資効果等
2. 数量・構成	<b>+10</b>	
3. 販価・原料	<b>±0</b>	
4. 棚卸資産評価差等	<b>+720</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・棚卸資産評価差+330 (+280→+610)</li> <li>・原料キャリーオーバー影響+220 (+150→+370)</li> <li>・為替換算差+170 (+10→+180)</li> </ul>
5. その他	<b>▲547</b>	・為替円-差▲200 等

14

これらを前提に、まず4-6月期の、昨年の4-6月との利益の増減についての内訳です。

昨年の4-6月期が697億円で、今期が930億円ですので、233億円の増益です。内訳はご覧のとおりですが、コストで50億円、数量では10億円、それから販価・原料のところはプラスマイナスゼロとなっています。実際には販売価格等に関して言えば、国内海外とも、大幅に上昇しております。

原料のコスト側も、鉄鉱石は昨年に比べると安くなっておりますので、こちらもプラス方向ではあるのですが、これをひとえに原料炭の大幅なアップで打ち消してしまったというところです。

なお、この販価・原料の中に金属・スクラップ等も、今期からこの3番の中に入れて絞って表示するように変更をしております。従来、金属・スクラップ等に関してはその他のほうで表示し、販価・原料の項目では、いわゆる鉄鉱石、原料炭のコスト変化だけを絞って表示しておりましたが、そこは今期から組み替え、変更をしております。

ということで、スプレッドは金属のアップ等も含めて、プラスマイナスゼロということではあるのですが、棚卸資産評価差で720億円のプラスというところが大きく寄与して、前年対比プラスとなっております。

その他のところには、円安によるコストアップに相当いたします為替フロー差と呼んでいますが、これがこの中に含まれているという内訳でございます。

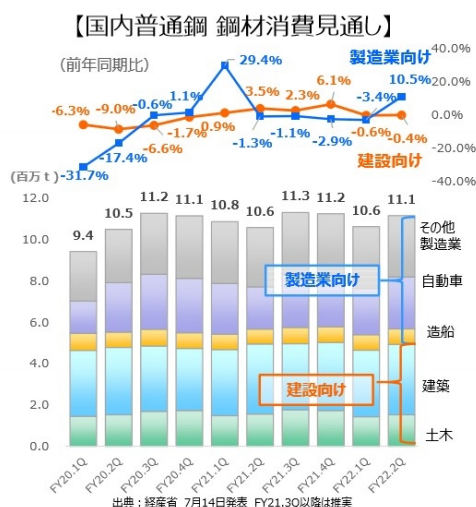


## 足元の事業環境認識（国内鋼材需要）

JFEスチール

JFE

- 部品供給制約は未だ残存しており、**自動車分野では減産が長期化**。
- 中国のコロナ感染も徐々に落ち着きが見られ、22年度後半に向けてサプライチェーンの活動水準も徐々に回復し、**鋼材需給もタイト化に転じると見込む**。
- 諸物価高騰の影響による、**各分野での需要先送り**には要注視。



	動向
自動車	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品需要自体は<b>堅調</b>も、半導体等の部品供給制約により<b>生産活動は抑制</b>。</li> <li>22年度後半に向けて、<b>供給制約が徐々に解消</b>に向かうと想定。</li> </ul>
造船	<ul style="list-style-type: none"> <li>鋼材需要は<b>堅調</b>に推移するが、<b>緩やかな回復</b>に留まる。</li> <li>海上貿易量・備船料は<b>堅調</b>に推移。</li> <li>国内造船会社の契約残は回復も、<b>資材コスト上昇と人手不足等</b>により、能力なりの建造を志向。</li> </ul>
建築	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体の鋼材需要は<b>緩やかな回復</b>に留まる。</li> <li>非居住用は<b>物流倉庫や半導体工場等の需要が下支えし、堅調</b>。</li> <li>居住用は、政府の住宅取得支援策終了や資材費高騰に伴い、<b>微減</b>を想定。</li> </ul>
土木	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体の鋼材需要としては前年度比<b>微減</b>を想定。</li> <li>公共分野は、高水準の予算確保により<b>活動水準は高位維持</b>も、前年比では鋼材消費量やや減と想定。</li> <li>民間分野は、<b>設備投資回復</b>を背景に活動水準は上昇。</li> </ul>

15

さて、年間の見通しの前提となります事業環境認識です。

まず国内です。

自動車に関しては、部品供給の制約は未だ残存しており、減産が長期化しております。

ただ、中国のコロナ感染も徐々に落ち着いてきて、22年の下期後半に向けてはサプライチェーンの活動水準も徐々に回復して、鋼材需給もタイト化に転じるのではないかと見込んでいます。

ただ、そんな中で、諸物価高騰の影響による各分野での需要の先送り、こういったものについては注視していかなくてはならないということです。

左側の国内の鋼材消費見通しをご覧くださいますと、やはり右から2番目、第1四半期がちょっと落ち込んで、第2四半期からの回復という形になっております。

分野別には右に解説がありますが、自動車に関しては先ほど来申し上げておおり、足元、減産が長期化しておりますが、徐々に解消に向かっていくと想定しています。

造船に関しても、鋼材需要は堅調に推移すると思っておりますが、緩やかな回復に留まるのかなと見ております。

それから、建築、土木です。建築に関して言えば、全体としては緩やかな回復というところかと思っております。土木については、公共分野も高位を維持するということではありますけれども、全体としては微減といった形で考えております。

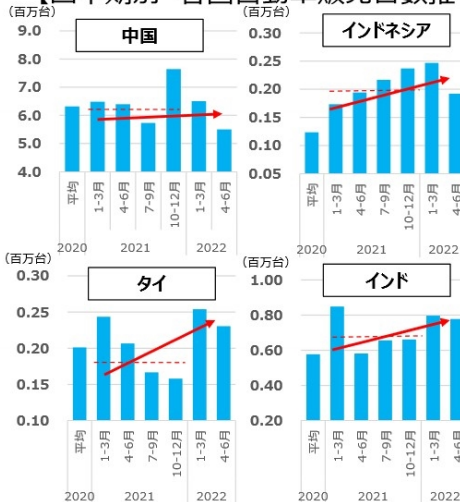


## 足元の事業環境認識（海外鋼材需要）

JFE

- 世界経済の回復に伴い、**海外鋼材需要は回復基調が継続**。
- **足元の鋼材需要は弱含み**をみせているが、アジア雨期明けや中国政府の景気対策により、**鋼材需要の一定の回復**とともに**鋼材市況の改善**も想定。

【四半期別 各国自動車販売台数推移】



【2022年暦年実質GDP成長率見通し】

(矢印は前回見通しからの変動)

	世界平均	米国	中国	インド	ASEAN-5
参考:2021年実績	6.1%	+5.7%	8.1%	8.7%	+3.4%
22/4見通し	3.6%	3.7%	4.4%	8.2%	5.3%
22/7見通し	3.2%	2.3%	3.3%	7.4%	5.3%

出典：IMF World Economic Outlook Update 22/4/19公表・22/7/26公表

【各国の鋼材輸出動向】

動向	
中国	・景気対策期待の増産と内需回復のタイミング差等により <b>輸出増</b> 。 今後の <b>政府方針(粗鋼抑制、景気対策)</b> と <b>内需回復</b> を注視。
インド	・雨期による不需要期に加え、欧州向け輸出が需要減退・市況下落で減少、 <b>東南アジアでの数量確保の動き</b> 。 ・今後は雨期明け等により、終息する見通し。
ロシア	・経済制裁により行き場を失った鋼材が、トルコ・中近東などに安価で流入しており、 <b>各地の需給・市況が悪化</b> 。

16

次に、海外であります。

海外についても総じて申し上げますと、回復基調が続くと思っておりますが、足元の鋼材需要は弱含んでおります。ただ、これもアジアの雨期が明ける、あるいは先ほど来申し上げている中国の景気対策によって、鋼材需要の一定の回復とともに、市況も改善していくのではないかと考えております。

左側には、各国の自動車販売台数を並べておりますが、明らかにこの直近の第1四半期は少し落ちているという傾向が出ております。

あと、右下のところに、各国の鋼材輸出動向を入れております。中国については先ほど来申し上げているとおり、直近では輸出増ですが、下期に向けて内需の回復によって輸出も落ちていくことを

想定しています。インドについても直近、雨期による不需要期ということもあって、東南アジアにかなり出てきているというような動きがありますが、雨期が明ければ内需のほうに回帰していった、ここも少し収束していくと思っています。

そんな中で注視しなければいけないのは、ロシア材の動きであります。トルコ・中近東などにかなり安値で出ているというようなことですので、この辺のところは注視する必要があります。



## 足元の原料市況動向

JFEスチール

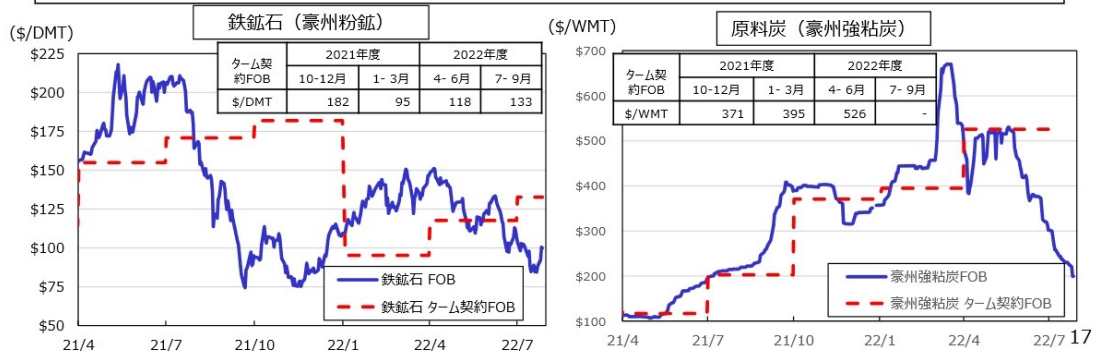
JFE

### ■ 主原料

- 鉄鉱石は、中国の**鋼材需要低迷等により弱含み**で推移。
- 原料炭は、足元、海外鋼材市況の悪化をうけて、**直近ピークからは下落基調**。
- 今後は中国政府の景気対策等による鋼材需給タイト化に伴い、**原料市況も年後半にかけて足元価格からは上昇**を見込む。

### ■ 金属・スクラップ

- ロシア・ウクライナ依存度が高い合金鉄等の需給ひっ迫に加え、燃料市況上昇に伴う電力価格高騰により**金属類全般で高騰**。足元は下落傾向も**高値圏での推移**を想定。



一方で、原料の動向です。

こちら今、需要が少し弱いということも含めて、鉄鉱石については弱含みですし、原料炭についても、4-6月期が526ドルということで暴騰したわけですが、足元は海外鋼材市況の悪化を受けて、直近期からは下落基調ということになっています。

今後については、鋼材需給のタイト化に伴って、原料市況も後半にかけて足元価格から上昇を見込むと考えています。意味合いとしては、鉄鉱石も原料炭も足元は大きく下落しているのですが、下期に向けて鉄鋼需要および市況の回復、これに伴ってそれに見合う部分については、原料価格も上昇というような想定を置いているのですが、ものすごく高くなるということではなくて、鋼材市況に見合った形での上昇は起きるであろうということです。



一方、金属・スクラップにつきましては、足元は下落傾向ではありますが、やはり高値圏での推移と  
 いうのが続くであろうと見ております。



JFEスチール

## 2022年度 セグメント利益 対前年度 ▲1,737億円内訳

JFEスチール	2021年度 実績	2022年度 見通し	(億円) 増減 対前年度
セグメント利益	3,237	1,500	▲1,737

1. コスト	+100	<ul style="list-style-type: none"> <li>コスト削減アクション +230億円</li> <li>千葉第6高炉改修影響 ▲130億円</li> </ul>
2. 数量・構成	±0	
3. 販価・原料	+700	<ul style="list-style-type: none"> <li>主原料や金属等諸物価は上昇も、販売価格の改善によりスプレッド好転</li> </ul>
4. 為替フロー差	▲1,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>112.1円/\$→133円/\$程度</li> </ul>
5. 棚卸資産評価差等	▲720	<ul style="list-style-type: none"> <li>棚卸資産評価差▲850 (+1,600→+750)</li> <li>原料キャリアオーバー影響+70 (+230→+300)</li> <li>為替換算差+60 (+110→+170)</li> </ul>
6. その他	▲817	<ul style="list-style-type: none"> <li>Gr会社▲450 等</li> </ul>

18

そういったことを踏まえて、セグメント利益見通し 1,500 億円の前年度との対比です。昨年度、3,237 億円ですので、1,737 億円の減益ということであります。

コストについては、5月に申しあげましたとおり、100 億円を計画してございます。数量については、もうほとんど昨年と同様の水準ということで、プラスマイナスゼロ。

スプレッドについては、プラス 700 億円です。鉄鉱石は前年に対して下がるというような見方はありますが、原料炭がやはり大きく上がるということ、さらには金属類、これも上昇するということがです。

そんな中で、販売価格については改善を織り込むわけですけれども、特に年々で比較すると、国内での販価改善が大きく寄与しております。

一方で、先ほど来申しあげている為替の影響が、為替フロー差ということで、新たに項目を設けております。大体 1,000 億円の影響があると思っていますので、そういう意味ではこのコストアップ

分を含めると、スプレッド 700 億円改善といっても、300 億円程度は面積としてまだ今年取り切れない部分というのは残るということです。

それから、棚卸資産評価差ですけれども、これもマイナス要因となっています。絶対値をご覧いただくとプラス、これは原料はじめ諸物価が高騰していますので評価差はプラスなのですが、前年度は非常に大きな評価益があったということで、前年度との比較でいくとマイナス方向ということです。

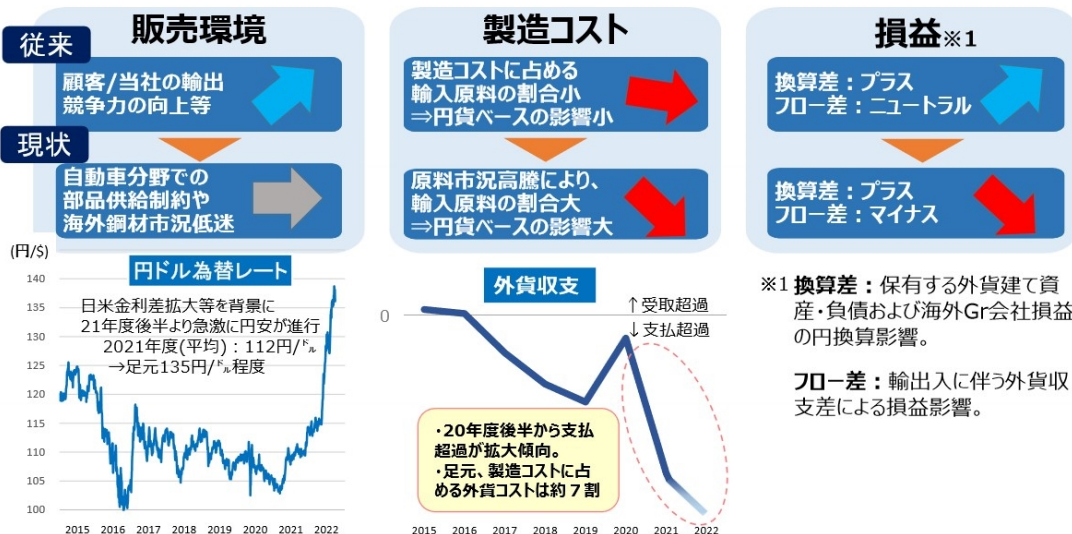
あと、その他にはグループ会社の損益等を入れていますが、ここも海外のグループ会社、例えば JSW であるとか CSI については、前年度は非常に好調で業績を上げていましたが、それとの比較においては減益方向ということです。



## 円安による鉄鋼事業への影響

JFEスチール

- ▶ 原料市況高騰や海外鋼材市況低迷等に伴い、**外貨収支は大幅に支払超過**。
- ▶ 為替フロー差損益は悪化（1 円円安あたり50億円弱）するが、**国内販売価格改善活動**により製品価格への反映を推進中。



19

ここでもう一回、円安による鉄鋼事業への影響を整理しております。

状況としては、上段にありますように、原料市況の高騰、海外鋼材市況の低迷等に伴って、外貨収支が大幅に支払超過に陥っております。

為替のフロー差というのは、1円円安あたり50億円弱、つまりは収益差として50億ドル弱の支払超過になっています。もちろんこれは、国内の販売価格改善活動により、製品価格への反映を推進しております。

下に構造的なところを、いくつかポイントを出しております。例えば販売に関しては、従来は円安になればお客様、あるいは当社の輸出競争力の向上を通じて数量増という影響が基本的には出ていたわけですが、今足元の状況は、自動車分野では部品供給制約、あるいは私ども直接の輸出も海外市況が低迷しているということで、なかなか円安が数量増に結びついていないのが足元の状況です。

そのような状況下で真ん中の製造コストについては、従来は輸入原料の製造コストに占める割合はある一定の割合であったわけですが、今は原料市況が高騰していることによって、輸入原料のコストに占める割合が大体7割ぐらいになっており、この結果として製造コストの下にある外貨収支が、直近で大幅に支払超過になっております。

外貨収支の図を見ていただくと、2015年、2016年ぐらいでは、大体収支が見合う状態でしたので、一番右側の損益で申し上げれば、フロー差のところは為替が振れても基本ニュートラルだということに対して換算差、これは保有する外貨建て資産、あるいは海外のグループ会社の損益を円貨ベースに換算したときの影響ですけれども、この換算差が円安になればプラス影響として残っていました。現状は換算差のプラスは確かにありますが、換算差よりもフロー差のマイナス影響のほうがものすごく大きくなってしまったという状況です。



JFE

➤ 厳しい事業環境下だが、各社収益拡大に向けた取り組みにより、22年度のGr会社収益は過去2番目の高水準を見込む。

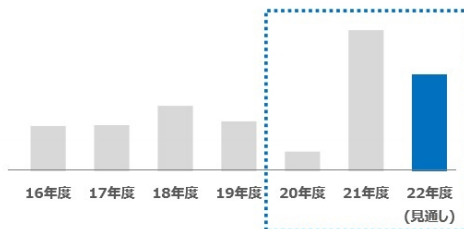
国内Gr会社

- ・成長分野への経営資源配分  
22.4:資源系子会社3社統合(JFEミネラル)  
22.8:JFEコンテナ-完全子会社化
- ・鉄鋼事業に依存しない外部収益事業の拡大

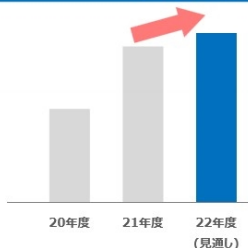
海外Gr会社

- ・垂直分業事業の拡大、安定稼働  
CSI(米)、GJSS(中)、JSGT(タイ)、JSGI(インドネシア)、NJSM(韓国) 等
- ・需要地一貫事業の収益刈り取り  
JSW(印)、FHS(インド)

鉄鋼事業 国内・海外Gr会社収益



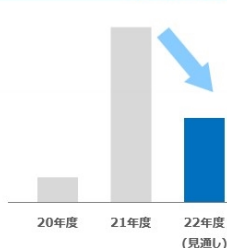
国内Gr会社収益



21年度→22年度

原料価格上昇を背景に、原材料・資源系子会社を中心に好業績。前年度を上回る収益を確保。

海外Gr会社収益



21年度→22年度

鋼材市況の下落を背景に、JSW・CSI等の減益を見込むも、依然高水準の収益

もう一つ、鉄鋼事業のグループ会社の動向です。

冒頭上の段に書いてありますように、全体としては厳しい事業環境下ですが、各社収益拡大に取り組んだ結果、今年度のグループ会社収益は、非常に良かった昨年度に比較すれば少し落ちるのですが、過去2番目の水準と、高水準を見込んでおります。

上の右側のグラフの損益のイメージで言うと、21年度に対しては少々落ちますが、22年度もかなりの高水準です。国内と海外に分けますと、実は国内のグループ会社は良かった前年度よりも、今年度の方がさらに上に行くことを想定しています。これの大きい要因は、原料価格の上昇を背景に、原材料、資源系の子会社がかかなり収益を伸ばしていることです。

一方、海外については、市況下落というようなこともあって、特にJSW、CSI等の減益を見込まざるを得ないのですが、水準としては依然、高水準が見込まれるということです。



JFE

## 足元の事業環境/損益概況

- 国内の環境・エネルギー関連分野およびインフラ分野は引き続き堅調に推移。
- 資機材高騰等の影響により、セグメント利益は対前年度比▲60億円の200億円を見込む。

## 業績見通し

(億円)	21年度実績		22年度見通し		増減 (対前年同期)	
	上期	年間	上期	年間	上期	年間
受注高	2,523	5,058	3,100	5,500	577	442
売上収益	2,292	5,082	2,300	5,200	8	118
セグメント利益	111	260	40	200	▲71	▲60

## 対上期

- ・受注高 +577 カーボンニュートラル分野の大型案件の受注増
- ・セグメント利益 ▲71 工事構成差および資機材高騰等の影響により減少

## 対前年度

- ・受注高 +442 前年度からの出件時期ズレに伴う海外案件の受注増
- ・売上収益 +118 工事構成差
- ・セグメント利益 ▲60 資機材高騰等の影響により減少

22

次に、エンジニアリングであります。

エンジニアリングについては、冒頭申し上げましたように、セグメント利益 200 億円という見込みです。国内の環境・エネルギー関連分野、あるいはインフラ分野、引き続き堅調に推移をしています。

ただ、そんな中、資機材の高騰という影響をやはりエンジニアリング事業も受けておりました、セグメント利益は対前年と言いますと 60 億円減益という見込みになっております。

受注、売上については、昨年来好調な受注も積み上がっております。5,500 億円の受注、売上 5,200 億円、こういった数字を予定しておりました、これが達成できれば、受注とか売上に関しては過去最高が見通せると思っておりますが、収益に関しては、物価高騰の影響を受けております。



## 足元の事業環境/損益概況

- 上期は、国内外で鋼材及び原材料における販売が好調に推移し、**単体及びグループ会社のいずれも前年同期比で増益の見込み。**
- 年間セグメント利益は前年度と同水準の**550億円を見込む。**

(億円)	21年度実績		22年度見通し		増減 (対前年同期)	
	上期	年間	上期	年間	上期	年間
売上収益	5,444	12,317	<b>7,500</b>	<b>14,700</b>	2,056	2,383
セグメント利益	256	559	<b>350</b>	<b>550</b>	94	▲ 9

## 対前年同期

【上期見通し】

・セグメント利益 +94 国内外の市況堅調、北米を中心に海外事業が好調に推移。

24

それから、商事であります。

商事については、特に上期で350億円という非常に高水準の利益、年間でも550億円ということで、ほとんど前年度と変わらない水準の利益が出るのではないかと見込んでいます。

価格帯としては、絶対値は非常に引き続き高水準であります。販売も好調に推移しておりまして、引き続き高水準の利益が出る見込みです。北米関係も、特に上期については昨年来の好調は続いているということで、それを見込むと、昨年とほぼ変わらない水準でいけるのではないかとということです。

業績の説明については以上です。

## トピックス 鉄鋼事業のカーボンニュートラル に向けた取り組み

JFEスチールカーボンニュートラル戦略説明会(仮)を  
開催予定[9月1日]

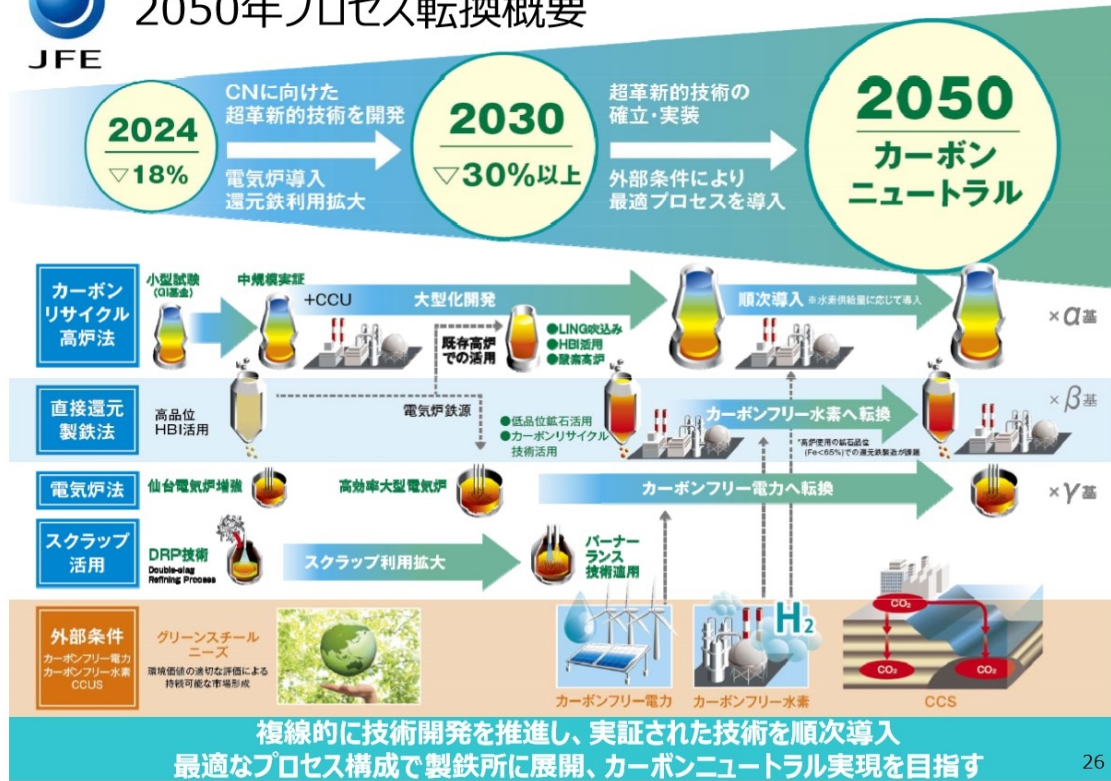
25

トピックスとして冒頭にもありましたが、鉄鋼事業のカーボンニュートラルに向けた取り組みということで、何枚か頭出しという形で説明させていただきたいと思います。

詳細については、スチールが9月1日に説明会を別途開く予定です。



# 2050年プロセス転換概要



最初のページは、2050年のプロセス転換の概要です。

これは5月にお示ししたロードマップと基本的には同じような図になるのですが、2024年には18%削減、2030年は30%以上、2050年のカーボンニュートラル、この目標は前回お話ししたとおりです。

まず30年までについては超革新的技術を開発しながら、われわれとして電炉を導入し、還元鉄の利用も拡大していくというようなフェーズ。30年から50年のところは、その超革新技術を確認、実装して、外部条件にもよりますが、最適プロセスを導入していくと。大きく言うとこのようなフェーズがあります。

それぞれ書いてある項目は従来から申し上げているところではあるのですが、1点だけ今回、書き加えたところは、2番目にあります直接還元製鉄法です。これは、水素製鉄という形で、GI基金でも実施していますが、それと並行しながら高品位のHBIを活用して、これを電気炉の鉄源に使う、あるいは既存の高炉での活用、こういったことによって、CO2削減に少しでも手前の段階から寄与していくように取り組むということです。



直接還元製鉄法の中ほどに書いていますが、カーボンリサイクル技術の活用、これはカーボンリサイクル高炉での技術を直接還元においても活用すると、こういったことにも同時に取り組んでいくことを考えているところが、前回から書き加えたところになります。



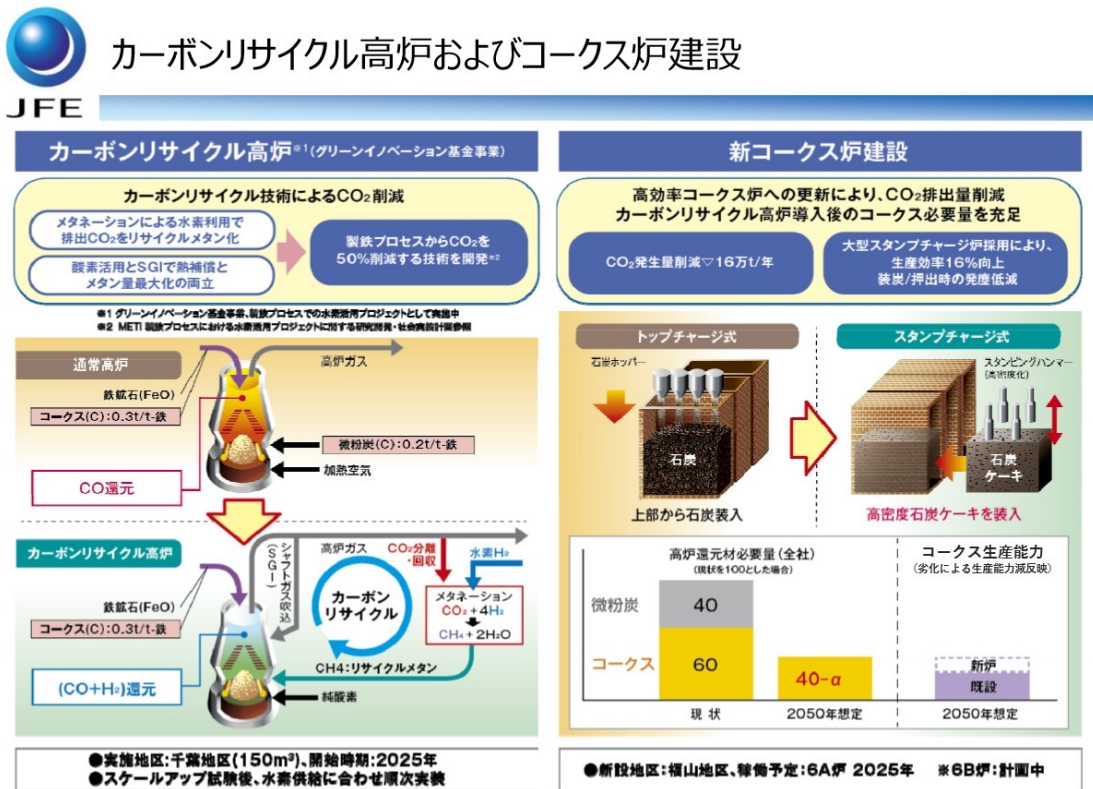
次のページが、カーボンニュートラルのビジョンです。

真ん中に書いていますが、2050年のカーボンニュートラルに向けて、こういった対策別のCO<sub>2</sub>の削減の内訳になるかということを示したものです。

コンセプト的には、右上に書いてあります、減らすということで、この円の省エネ他から始まって、スクラップの利用拡大、それから大型・高効率の電気炉の導入というところでいわゆる減らすということで、まさにこの辺りまでが2030年の30%以上に相当するようなアイテムとなります。

次に直接還元鉄の活用、それから私どもの独自として行っているカーボンリサイクル高炉であります。ここが、いわゆる賢く使うということで、先ほども申し上げましたが、カーボンリサイクル高炉だけではなくて、直接還元のほうも、このリサイクルの技術を応用して拡大していくこと、いわゆる、賢く使うという範囲をここで広げるといようなことに取り組むということです。

これに CCU と、最終的には CCS の活用を含めて、全体で 100%カーボンニュートラル、CO<sub>2</sub> を削減するといったイメージの図を示したものです。



28

それからもう一つ、カーボンリサイクル高炉に関連して、コークス炉の建設について触れてまいります。

左側はカーボンリサイクル高炉で、従来から申し上げておりました、概要を示したものでありますけれども、これをご覧いただくと、コークスの使用諸元が中ほどに書いてありますけれども、0.3トン使う前提です。これは上でも下でも通常高炉、カーボンリサイクル高炉でも基本的に変わらない。

変わるところとすると、通常高炉の右にある微粉炭で0.2トンという原単位がありますけれども、これがカーボンリサイクルという形で置き換わることになります。したがって、カーボンリサイクル高炉になっても、一定量のコークスはやはり必要になるということでございまして、右側の新コークス炉建設というところに移りますが、このたび高効率のコークス炉の更新によって、CO<sub>2</sub>の排出量の削減、カーボンリサイクル高炉導入後のコークスの必要量を充足するというで考えているということでございます。

今回、従来のトップチャージ式ではなくスタンプチャージ式で新炉をつくろうと考えています。新炉によって、CO2の発生を削減するとともに、生産効率も上げられるということで、福山地区において6A、6Bという形で、今回6Aそのものは2025年と明確に決めましたが、6Bの建設も含めて引き続き進めていこうということです。

右の下のところに、高炉の還元材の必要量をコークス 60、微粉炭 40 と、これが今の状態ですけれども、2050年カーボンリサイクル高炉の導入に伴って、コークスが40-αぐらい、これがやはり必要だろうと思っています。

その右にコークス生産能力を示しております。2050年想定で今私どもが持っているコークスでつくれる量というのは、大体紫のこれぐらいのイメージで、今回の福山の6A、B、これを新炉と呼んでいますが、これでちょうど充足できるぐらいになるだろうという見込みを持っております。

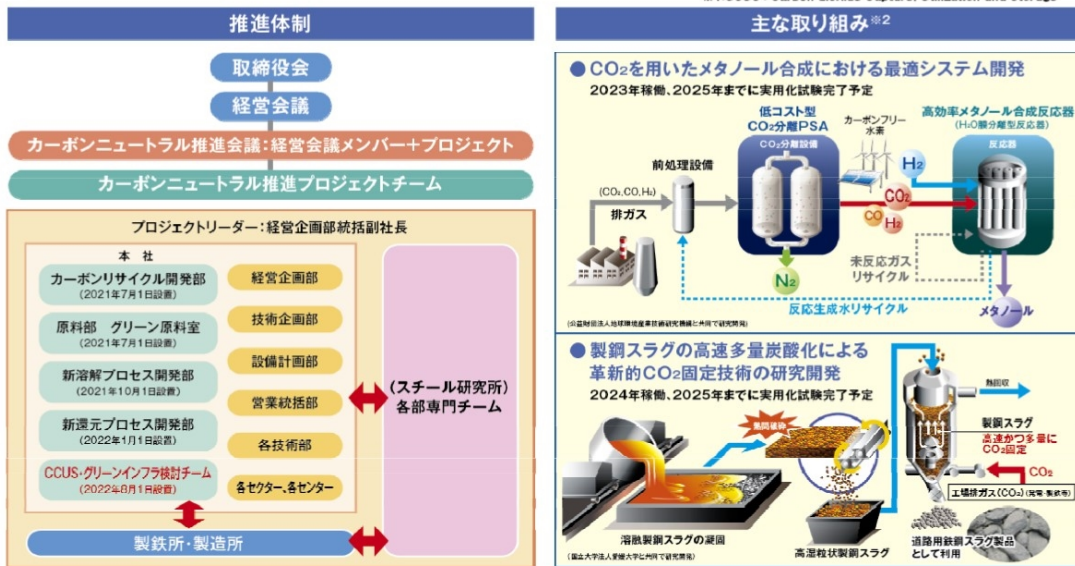
したがって、このたび新しいコークス炉を作りますが、2050年に向けても決して不要なものではなくて、むしろ必要なコークス炉を建設するということです。

## CCUS・グリーンインフラ検討体制

JFE

カーボンニュートラル推進プロジェクトチーム内に「CCUS<sup>※1</sup>・グリーンインフラ検討チーム」を新たに設置し、既存の研究開発に加え、コンビナート/企業間連携も含めた、CO<sub>2</sub>分離回収・利用・貯留技術の活用に関する検討を推進。

※1:CCUS: Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage



※2: 本技術開発は国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) が公募した委託事業「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発/CO<sub>2</sub>排出削減・有効利用実用化技術開発」として実施

29

最後に、先ほどもご説明しましたが、最終的にカーボンニュートラルを目指すにあたっては、CCUSの活用が非常に重要になってきます。

それに向けて、カーボンニュートラル推進プロジェクトチーム内に CCUS・グリーンインフラ検討チーム、これを新たに設置して、既存の今やっております研究開発、右側のほうの主な取り組みは、今やっている研究開発の例を載せているものですが、これに加えて、コンビナート/企業連携を含めた CO2 の分離回収・利用・貯留技術の活用に関する検討を推進するという事で、こういった組織も発足するというご紹介です。

私からは以上です。

## 質疑応答

司会：それでは、質疑応答に移りたいと思います。

ご質問希望者を確認しておりますので、しばらくお待ちください。

準備ができました。



JFEスチール

### 2022年度上期⇒下期 セグメント利益 ▲900億円内訳

JFEスチール	2022年度 見通し			増減 2022上→下
	上期	下期	年間	
セグメント利益	1,200	300	1,500	▲900

(億円)

1. コスト	±0	
2. 数量・構成	±0	
3. 販価・原料	+170	・ 主原料や金属等諸物価は高位で推移も、販売価格の改善によりスプレッド好転
4. 棚卸資産評価差等	▲960	・ 棚卸資産評価差▲890 (+820→▲70) ・ 原料キャリアオーバー影響+100 (+100→+200) ・ 為替換算差▲170(+170→±0)
5. その他	▲110	・ 為替フロー差▲90 等

36

質問者：36 ページ目についてご解説ください。22 年度上期から 22 年度下期にかけて、セグメント利益が減少するというところについて、棚卸資産評価差の影響等がありますが、考え方を教えてください。

1 点目は、例えば鉄鉱石や原料炭、あるいは輸出市況のところも下期にかけて少し回復をするという見方をしていますが、現状ではホットコイルの価格は 600 ドルぐらいにアジアでも下がってしまっており、足元の鉄鉱石や石炭の市況は、例えば鉄鉱石は 100 ドル強ぐらい、強粘結炭では 200 ドルを少し下回るようなレベルです。第 3 四半期以降をどのように見立てて、見通しをつくられたのかご解説をください。

2点目は、鋼材の価格の値上げの取り組みというスライドが前半のほうにありましたが、かなり頑張っているというのがあるのですが、自動車向けの鋼材価格は、8月の下旬ぐらいにいつも決着していたようですが、現時点である程度決まっています、ここからまた頑張れる余地があるのか、ないのかというところ。

すなわち、まだ8月、9月の交渉の余地があって、さらに変動する可能性があるのか？というのと、下半期にかけて原料をどう見ているかわからないのですけれども、例えば原料が上がったとしてもスプレッドは増やしていけるのか？その辺りのお考えを教えてください。

以上2点です。よろしくお願いします。

**JFE**：まず、上期から下期への損益分析について回答いたします。先ほど中国の状況等も申し上げましたけれども、今後の見方としては、例えば中国で言いますと、粗鋼生産は減少に向かい、中国政府が景気回復策に出るという前提、これは全人代で示された5.5%までとは言えませんが、一定程度戻ってくるだろうと思っています。

自動車の生産台数についても、6月あたりからだいぶ戻ってきているような報道もあり、今後緩やかに景気が回復していくという中で、鋼材の需給状況は今より引き締まっていき、その中で一定の鋼材価格の値上がりはありと見ております。

鉄鉱石、原料炭の市況の予測は難しいところですが、鉄鉱石については、今じわじわ上がり始めており、この2Qの価格からはそれなりに上昇すると見ております。石炭については、1Qが少し異常値だと思っておりますが、ただ足元の300ドルや200ドルという水準ではなかなか収まらないだろうと考えており、一定の上昇を見ております。

上期の鋼材価格につきましては、まだ全て確定し切っているわけではありません。先ほど来申しておりますように、為替影響も含めた主原料については、ある程度取れてきているという中で、諸物価の分は今まだ交渉中ではありますので。これはお客様や価格の決め方によって、だいぶばらつきもありますが、まだ上を狙って交渉しているという状況です。

以上です。

**質問者**：ありがとうございます。

確認ですが、下期の輸出スプレッドについてどう見えていますか。

**JFE**：やはり今、足元の2Qは、輸出のいわゆる市況品のスプレッドがかなり陥没していると思います。

従って下期にかけてというご質問に関しては、輸出価格の上がりの方が少し大きくなり、スプレッドの改善が見られるのではないかとみております。前年度のものすごいスプレッドというレベルではなく、ある程度利益を出せる水準までには回復するのではないかという見方です。

**質問者：**わかりました。どうもありがとうございました。

**司会：**ありがとうございました。

**質問者：**第2四半期の出荷数量を600万トンと見込んでおり、これはコロナ後で一番多いと思います。足下、あまり環境が良くなさそうなのに、増えるのはなぜか教えてください。あるいは出荷数量を少しセーブして、もっと値上げを取れないのか等、教えてください。

2点目は先ほどの質問の続きですが、例えば7ページの左側のメタルスプレッドでいくと、下期はどれぐらいのレベル感を想定しているのか、もしヒントがあれば教えてください。

以上です。

**JFE：**

2Qの出荷量が多いのでは？とのご指摘でしたが、粗鋼生産量との比較で申し上げますと1Qの出荷量が少ないことが主な要因です。タイミング差なども含めて7-9月の出荷量を計画しており、それ以上の特別な背景はないとお考えいただければと思います。

下期のスプレッドについては、中国のイメージで申し上げますと、2Qに大きくスプレッドが落ちているところから、2Q末から下期に向けて徐々に回復して、従来お示ししております過去10年とか20年平均のスプレッドレベル程度には戻るだろうと見ております。

**質問者：**わかりました。ありがとうございました。

**司会：**ありがとうございます。

続きまして、お願いいたします。

原料、製品価格が大きく動いている中なので、ご説明も難しいのかなと思うのですが、中期計画で目指されているトン当たり利益1万円に対する進捗についてご質問します。今回示された2022年度の業績見通しは、原料がいろいろ動き、価格交渉もまだ途上という中での途中経過ということかと受け止めますが、中期計画のトン当たり利益に対する進捗は上期と下期でそれぞれどう評価していますか。

また来年9月に京浜の高炉休止を予定しており、今期も千葉で改修のため一時休止を予定しています。この辺りの数量とコストのバランスも踏まえた上で、トン当たりの利益目標への進捗を、もう少し詳しく解説いただけないでしょうか。

よろしく申し上げます。

**JFE**：ホールディングスペースでいきますと、22年度見通しの事業利益2,350億円から一過性影響が1,220億円を除きますと1,130億円ですので、中計の目標に対して2,000億円程度足りていないという状況です。

コスト削減については、当初目標に対してまだ800億円程度が未達ですが、京浜高炉の停止によって500億円程度のコスト削減が見込めますし、今年度も100億円のコスト削減を想定していますので、ある程度計画通り進んでいると見ております。

それ以外で申しあげると、外部環境の変化として、諸物価の上昇や、円安の影響が大きく出てきており、まだ取り切れていない分が1,000億円超ありますので、これへの対応が大きな課題だと、対中期計画という意味ではみております。

以上です。

**質問者**：上期から下期にかけて、今回の見方ではトン当たり利益は悪化するという見方をしているという理解でよろしいですか。

**田中**：13ページの棚卸資産評価差除きの鉄鋼のセグメント利益をご覧くださいますと、上期で110億円、下期170億円となっており、高い水準ではありませんが、上期と比較して下期が悪化するということではありません。

四半期ごとに棚卸資産評価差除きの鉄鋼のセグメント利益をみますと4-6月の赤字から7-9月は黒字に転じております。大きな要因は4-6月に原料炭が急騰した一方、7-9月は少し下がってきたことです。加えて鋼材価格への反映も進んできたため、7-9月に大きく改善したわけですが。従って7-9月のみを取り出してみると少し下期に向けて悪くなっているように見えますが、これはタイミング差がかなり影響しているためであり、下期は、上期に比べて若干の改善を想定しています。

**質問者**：わかりました。ありがとうございます。もう1点お願いします。

価格の決まり方についての質問です。従来の後仕切りの方式から、できる限り先決めの方式に移ってきているというような取り組みをされていると理解しています。例えば、今既に8月に入っていますので、この7-9月の価格については、国内についてはもうほとんど確定済みであり、今後の積



み上げを頑張りますという先ほどのお話は 10-12 月以降のことを指しているということでしょうか？

この段階では大きく鉄鉱石、原料炭の価格はむしろ下がっている中での価格交渉になりますので、これまでのパターンでいけば、どれだけ値段を下げないといけないかというイメージになってしまうのかと思いますが、そうではなくて今後の主原料の値上がりや諸物価影響も含めて交渉していかれるように受け止めました。この辺りについて、先決めの方式にどの程度移行しているのかについて確認させてください。

**JFE**：お客様によっていろいろありますが、主原料部分につきましては、やはり主原料価格が決まった後、速やかに価格反映をしていくことになっております。

逆に諸物価の部分につきましては、コスト連動というような形ではなく、いわゆるベースの部分から見直していく交渉になりますので、お客様との交渉は主原料の値決め時期とは関係なく継続的に取り組んでおります。

**質問者**：わかりました。ありがとうございます。以上です。

**司会**：ありがとうございます。

続きまして、よろしくお願いいたします。

**質問者**：まず 1 点目が、御社として、粗鋼減産は特に必要性を感じていらっしゃるのか、確認させていただきます。

1Q の粗鋼生産も前年同期比では増えていて、下期の粗鋼生産もある程度上期並みということですが、足下は鋼材在庫が増えてきており、内外の鉄鋼各社の間でかなり減産ムードが高まっていると思います。御社としてはこういった生産調整の取り組みを考えていらっしゃるのか教えてください。

2 点目はエンジニアリング事業について、第 1 四半期は資機材価格高騰の影響を受けたということですが、2Q 以降はある程度の価格転嫁が進むので大丈夫だと、理解してよろしいのでしょうか。

以上 2 点、よろしくお願いいたします。

**JFE**：1 点目につきましては、当社の高炉の稼働基数は、昨年よりも 1 基増えていますので、見かけの粗鋼生産量は増えておりますが、今期 4-6 月のうち特に 6 月頃から自動車の減産がかなり大きくなったことに加え、海外市況も悪くなっておりましたので、合理化生産によって粗鋼生産を少し調整しております。

一方で、9月からの千葉の高炉改修のための先づくりも上期は必要でしたので、生産調整がわかりやすい形で表れていないのだと思います。

なお、下期につきましては、例えば自動車メーカーは年間900万台の生産を目標として掲げていますが、部品制約の影響も踏まえ、当社業績見通しにあたっては、それより少し低めの水準で生産計画に織り込んでいます。下期についても鋼材需要に応じた合理化生産を心がけていきたいと思っております。

エンジニアリング事業につきましては、今後はエスカレーション条項などで取り返せる部分もありますし、また1Qでは、工事の構成差等による悪化もありました。2Q以降につきましては、しっかりやっていると見ております。

以上です。

**質問者：**わかりました。ありがとうございました。

**司会：**ありがとうございました。

続きまして、お願いいたします。

**質問者：**本日はありがとうございました。質問2点、お願いします。

1点目は、配当に関する質問です。今回上期配当40円ということで、上期の当期利益見通しに対する配当性向は23%と計算できると思います。御社の配当性向は、30%程度を目安というところから比べるとやや下回っていますが、この上期の配当の考え方、また通期の配当の考え方について教えてください。

2点目は、当期利益の見通しが1,400億円であるのに対して税前利益が2,200億円ですので、やや税後の調整が大きく見えるのですが、これは何か特定のものが入っているのかどうか確認させてください。

以上2点です。お願いします。

**JFE：**中間配当につきましては、ご指摘のとおり配当性向は23%になりますが、通年では配当性向30%を基本と考えております。

中間配当については、現時点の業績見通しに加え、下期以降についてまだ少し見通せない状況もありますので、一旦40円という形で決めました。通年では配当性向30%という基本方針を変えていくわけではありませんので、ご理解いただければと思います。

**JFE**：二つ目のご質問は、年間の業績見通しにあたっては、100億円単位で数値を丸めていることもあり、特別な理由があって当期利益水準が下がっているということではありません。

税前利益見通しが2,200億円、税率勘案して純利益をその70%と概算すると1,500億円ですのでご指摘されたのかもしれませんが。税金計算から差が生じる要因もいくつかありますので、そういったことも勘案し、現状では約1,400億円という計算をしております。

**質問者**：わかりました。どうもありがとうございます。

**司会**：ありがとうございます。

それでは、以上で質疑応答を終了させていただきます。

これもちまして、本日のインベスターズ・ミーティングを終了させていただきます。本日はご参加いただきまして、誠にありがとうございました。

[了]

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。